

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	農業経営支援事業補助金				担当部署	産業経済部
332	予算事業名	(農業振興推進費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	8 2 - 1 9 5 9
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実 施 法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市農業振興対策補助金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等 交付先	農業者又は農業団体				
	意図	補助金等 交付目的	農業用機械の更新及び施設等の再整備に要する経費の一部補助				
成果指標	事業目的を (意図に)して 達成する指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名
		台数	48	34	26	26	整備台数
事業内容	手段	補助金等 の受ける 実施主 な活動	農業経営の安定化、経営体の育成に資するため、農業用機械の更新及び施設等の再整備に要する経費の一部補助を行う。				
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名
		件	35	31	23	24	補助金交付件数
備考	その他説明を 要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費 (補助金等交付額)		9,944	9,960	9,937	10,000	
	(当初予算額)		(10,000)	(10,000)	(10,000)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		9,944	9,960	9,937	10,000	
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a～c)	a	導入に当たっては、広く農業者に周知のうえ段階を踏んで事業を実施しており、一部に偏っておらず妥当と言える。				
	有効性 (a～c)	a	経営体の育成が急務であり、機械・施設整備に対して支援することは農業経営の安定に資することから有効であると言える。				
	効率性 (a～c)	a	市で効率的に実施している。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価結果 (A～C)	
	廃止・休止	農業経営の安定化及び経営体の育成に有効である。				評価委員会のコメント	
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	農業経営支援事業補助金				担当部署	産業経済部
332	予算事業名	(農業振興推進費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		算定方法	ポイント制を導入し交付		
		○ 定率					
	その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	35 件	31 件	23 件	24 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	9,944 千円	9,960 千円	9,937 千円	10,000 千円		国補助(%)
	うち一般財源	9,944 千円	9,960 千円	9,937 千円	10,000 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等先 農業者又は農業団体					
	意図	補助金等目的 農業用機械の更新及び施設等の再整備に要する経費の一部補助					
事業内容	手段	補助金等受実施主 農業経営の安定化、経営体の育成に資するため、農業用機械の更新及び施設等の再整備に要する経費の一部補助を行う。					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	射水6次産業掘り起こし事業				担当	部名 産業経済部
334	予算事業名	(農業振興推進費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	—	電話	8 2 - 1 9 5 9
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施方 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				☐ 一部業務委託
		施策 (節)	第 1 節 農業の振興				
		根拠法令等					市直営
事業目的	対象	誰を・何を 市内の農業団体や経営体					
	意図	どのような状態に 6次産業を推進し、射水発の新ブランドの創出、既存のブランドの掘り起こしを行い、農業振興、地域の活性化につなげる。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		店舗	—	10	10	10	出展事業者数 (延べ)
事業内容	手段	どのような方法で 集客力のある射水市農業産業まつりに出店し、市内の加工品等、6次産業化商品の展示販売及びPRを行う。					
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		回	—	2	2	2	展示販売会の回数
活動指標	事業内容の活動量指標						
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目 (単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		1,000	1,000	950		
	(当初予算額)	()	(1,000)	(1,000)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,000	1,000	950		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a~c)	a	国では農林漁業生産と加工・販売の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど6次産業化を推進しており、本市においても事業の実施については妥当であると言える				
	有効性 (a~c)	a	全国的には6次産業化が進んでいる地域が多い中、富山県は下位に位置している。6次産業の掘り起こしが急務であり、その促進のために有効である				
	効率性 (a~c)	a	経費は会場使用料、光熱水費等出店経費のみで必要最小限度である				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	集客力のある射水市農業産業まつりにおいて、展示販売やPR活動を行うことは重要である。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
☐ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	射水6次産業掘り起こし事業				担当部署	産業経済部
334	予算事業名	(農業振興推進費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
	うち一般財源						
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	産地づくり対策補助金				担当部署	産業経済部
339	予算事業名	(水田利活用推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実施方 (H26)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等交付先	生産調整における転作で大豆又は大麦を作付けする農業者				
	意図	補助金等交付目的	大豆又は大麦の作付面積の拡大				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		ha	391	375	361	290	大豆作付面積（二毛作分を含む）
		ha	507	481	513	370	大麦作付面積
事業内容	手段	補助金等受ける実施主	大豆又は大麦を作付けした面積に対して単価5,800円/10aで補助金を交付することで、大豆又は大麦の作付面積の拡大を図る。				
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	98	97	98	98	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項 H27については、事業メニューを一部変更したことから、予算総額が変動した。
	直接事業費(補助金等交付額)		45,868	44,482	45,165	41,000	
	(当初予算額)		(45,878)	(45,878)	(45,820)		
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0	
	財源内訳						
	国・県支出金						
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性(a~c)	a	全国的に米の需要量が減少傾向を示しており、転作作物の作付面積が増加すると見込まれることから、本補助金の目的である基幹転作作物の作付けに対する補助は妥当であると言える。				
	有効性(a~c)	b	補助内容が国補助と重複しているものの、基幹転作作物の作付け拡大に有効である。ただし、栽培にかかる労力が比較的小さい麦の生産に偏る傾向にあり、単価の見直しが必要である。また、交付対象とする取組を追加することで、より効果を高めることが可能と思われる。				
	効率性(a~c)	a	射水市農業再生協議会が取りまとめて申請しており、現在以上の効率化を図る余地はない。				
	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
総合評価(1次評価)	廃止・休止	基幹転作作物である大豆、大麦の作付面積を拡大するために本事業を継続するが、交付単価の見直し、対象取組の拡充を図り、より事業効果を高める必要がある。 ・全体的に単価を引き下げ ・大麦の補助単価を下位に改め、偏重作付を解消 ・大豆又は大麦と組み合わせる緑肥を作付けする取組に対する補助を新設 (地力の増強効果及び、麦跡放置田のカメムシによる水稲品質低下被害の低減効果)					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり	総合評価(2次評価)						
拡充	評価委員会のコメント						

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	産地づくり対策補助金				担当部署	産業経済部
339	予算事業名	(水田利活用推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	b やや適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		対象経費：大豆又は大麦の作付面積 基準単価：5,800円以内/10a			
		○ 定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	98 件	97 件	98 件	98 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	45,868 千円	44,482 千円	45,165 千円	41,000 千円		国補助(%)
	うち一般財源	45,868 千円	44,482 千円	45,165 千円	41,000 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先	生産調整における転作で大豆又は大麦を作付けする農業者				
	意図	補助金等交付目的	大豆又は大麦の作付面積の拡大				
事業内容	手段	補助金等受取実施主	大豆又は大麦を作付けした面積に対して単価5,800円/10aで補助金を交付することで、大豆又は大麦の作付面積の拡大を図る。				

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	生産調整計画推進事業補助金				担当部署	産業経済部
340	予算事業名	(水田利活用推進対策費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	82-1959
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等	生産組合				
	意図	補助金等	生産調整計画を作成し、生産調整の円滑な実施を図る				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		ha	3,475	3,473	3,467		交付対象面積
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	生産調整計画を作成し、生産調整を達成した生産組合に対して、計画作成面積に交付単価200円/10aで補助金を交付する。				
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	110	110	110	110	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		6,949	6,946	6,933	6,928	
	(当初予算額)		(7,000)	(7,000)	(6,950)		
	うち臨時職員人件費						
	国・県支出金						
	財源内訳						
地方債							
その他							
一般財源		6,949	6,946	6,933	6,928		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性(a~c)	b	平成30年産米からは行政による生産調整から、民間集荷業者(JA)による需要に応じた米の生産へと国政策が変更されることから、当該事業の在り方を見極める必要がある。				
	有効性(a~c)	b	現行制度(平成29年度まで)の下では、生産調整の実施及び達成は米価の急激な下落を抑止する観点から有効である。				
	効率性(a~c)	a	生産調整の達成に係る確認等は、JA及び射水市農業再生協議会が実施しており、現在以上の効率化を図ることは困難である。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				総合評価(2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止						
	規模縮小	行政による生産調整が実施される平成29年度までは、本事業を継続する必要性が認められる。					
	統合・連携	ただし、平成30年度以降の需給調整方法等の情報を収集し、本事業の在り方を検討する必要がある。					
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	生産調整計画推進事業補助金				担当部署	産業経済部
340	予算事業名	(水田利活用推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		b やや適合	b やや適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		生産調整を達成した集落の生産組合等に対して、200円/10aの単価で補助金を交付。生産調整の達成は、射水市再生協から国に報告している内容により確認する。			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	110 件	110 件	110 件	110 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	6,949 千円	6,946 千円	6,933 千円	6,928 千円		国補助(%)
	うち一般財源	6,949 千円	6,946 千円	6,933 千円	6,928 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			
	補助金の占める割合	%	%	%			
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			
	次年度繰越額	千円	千円	千円			
	歳出に占める割合	%	%	%			
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等先	生産組合				
	意図	補助金等交付目的	生産調整計画を作成し、生産調整の円滑な実施を図る				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主	生産調整計画を作成し、生産調整を達成した生産組合に対して、計画作成面積に交付単価200円/10aで補助金を交付する。				

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業No	事務事業名	とやまの園芸規模拡大チャレンジ事業補助金				担当部署	産業経済部
344	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	—	電話	8 2 - 1 9 5 9
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
		根拠法令等	射水市農業振興対策補助金交付要綱				
事業目的	対象	補助金等交付先	経営の複合化を目指す経営体				
	意図	補助金等交付目的	園芸作の規模を拡大する。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		品目	—	1	2	2	園芸作物数
事業内容	手段	補助金等を交付する活動	園芸作の規模拡大を図ることを目的として、機械・施設の整備を支援する。				
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	—	1	2	2	補助金等交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)			4,500	7,909	8,385	
	(当初予算額)		()	(6,000)	(8,273)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金			3,000	5,272	5,590	
地方債							
その他							
一般財源			1,500	2,637	2,795		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a～c)	a	農業経営の複合化のため、機械・施設整備の一部補助を行うことは生産者や産地の拡大を図るために重要であり、市の負担は適正である				
	有効性 (a～c)	a	生産者数や産地の拡大により雇用が創出され、所得向上につながることから有効である				
	効率性 (a～c)	a	県・市が連携して行う必要があり、今以上の効率化を図る余地はない				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	農閑期を有効活用することにより、新たな雇用創出、所得向上につながるから有効である。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	とやまの園芸規模拡大チャレンジ事業補助金				担当部署	産業経済部
344	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		県補助金の1/2（事業費の1/6）補助。			
		○ 定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	件	1 件	2 件	2 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	千円	4,500 千円	7,909 千円	8,385 千円		国補助(%)
	うち一般財源	千円	1,500 千円	2,637 千円	2,795 千円		○ 県補助(66.6 %)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先	経営の複合化を目指す経営体				
	意図	補助金等交付目的	園芸作の規模を拡大する。				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主	園芸作の規模拡大を図ることを目的として、機械・施設の整備を支援する。				

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	農地流動化事業補助金				担当部署	産業経済部
352	予算事業名	(農地流動化促進対策費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—	電話	8 2 - 1 9 5 9
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市農地流動化事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	1 認定農業者、2 認定就農者、3 当該年度に認定農業者になる者。ただし、上記3項目に該当する者のうち、国庫補助事業及び県単独補助事業の対象となるものは、交付対象者から除く。					
	意図	農地利用集積を促進するため、農業の生産性向上に資することを目的とする					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		ha	1,200.9	1,534.2	1,936.1	2,200	農業経営基盤強化法による利用権設定面積
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動 規模拡大に伴う経費への支援					
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	6	5	7	10	補助金交付件数
		ha	42.7	2.6	28.2	7	交付対象面積
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		1,010	175	1,217	700	
	(当初予算額)		(900)	(900)	(900)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,010	175	1,217	700	
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a~c)	a	農業経営維持には規模拡大が必要であり、事業が必要である。				
	有効性 (a~c)	a	経営規模拡大並びに農地の集積が急務であり、その促進のため有効である。				
	効率性 (a~c)	a	需要が拡大しており、人員、事業費の削減は望めない。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止						
	規模縮小	平成26年に国の制度が改正されており、その協力の交付状況を注視している。 担い手への農地集積が大変重要であり、国の交付要件に合わない場合は、市単独事業として要件をもち対応している。 利用権設定農地が順調に伸びており、現行制度が有効である。					
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	農地流動化事業補助金				担当部署	産業経済部
352	予算事業名	(農地流動化促進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	○ 団体	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	○ 施設等整備補助
		○ 団体		○ 政策的補助	○ 格差是正補助	○ 利子補給等	
	補助区分	○ 定額		要件に合致した面積や形態により設定した交付単価で交付			
		○ 定率					
		○ その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	6 件	5 件	7 件	10 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,010 千円	175 千円	1,217 千円	700 千円		国補助(%)
	うち一般財源	1,010 千円	175 千円	1,217 千円	700 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	1 認定農業者、2 認定就農者、3 当該年度に認定農業者になる者。ただし、上記3項目に該当する者のうち、国庫補助事業及び県単独補助事業の対象となるものは、交付対象者から除く。					
	意図	補助金等の交付目的 農地利用集積を促進するため、農業の生産性向上に資することを目的とする					
事業内容	手段	補助金等を受ける受実施主 規模拡大に伴う経費への支援					

6 款 農林水産業費		1 項 農業費		3 目 農業振興費			
事業№		事務事業名 農林漁業新規就業者等支援事業補助金				担当部署	産業経済部
356		予算事業名 (担い手育成対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1966 (2331)
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H26)
		政策 (章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策 (節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市農林漁業新規就業者等支援事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	新たに農林漁業への就業を目的に規定の研修を受ける「新規就業研修者」 認定就農者になることが確実と認められるもの又は農林漁業の法人組織等に就職する「新規就業者」					
	意図	本市の農林漁業の新たな担い手を確保し、農林漁業の振興を図るとともに市外から市内に転入・居住し、本市の農林漁業に新規に就業させるもの					
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		人	0	1	3	3	新規漁業就業者 (居住支援該当者)
事業内容	手段	「新規就業研修者」は市内に住所を有する者又は市内に住所を移転する者で、新たに農林漁業への就業を目的として、県農林水産公社が行う農業体験研修若しくは漁業体験研修に参加又は森林組合等が行う労働安全衛生特別研修に参加する者で、「就業研修者支援事業」として中期研修は月額3,000円、長期研修は月額1,000円を事後に交付する。 「新規就業者」は市内に住所を移転する者で、認定就農者若しくは認定就農者になることが確実と認められるもの又は農林漁業の法人組織若しくは個人事業所に就職する者で、「就業者居住支援事業」として月額10,000円×12月を事後に交付する。					
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	0	3	7	5	補助金交付件数 (就業研修者支援及び就業者居住支援の合計)
備考	その他説明を要する事項	公社が行う長期 (1 年間) の漁業体験研修は、漁協があっせんする個人事業所において行い、終了後はそのまま就業している。 居住支援については、申請時に雇用証明書を添付させて行っている。					
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費 (補助金等交付額) (当初予算額)		0 (540)	682 (540)	1,272 (600)	720	
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	682	1,272	720	
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a ~ c)	a	農林漁業への就業離れの現状から、あらたな担い手を確保し、農林漁業の振興を図るため妥当である。				
	有効性 (a ~ c)	a	研修後は居住支援を受けるなど継続して就業しており、担い手確保・育成の面から有効である。魅力ある支援にするための工夫の余地はある。				
	効率性 (a ~ c)	b	行政が支援するだけでなく、それぞれの業種関係団体も一緒になって支援を行うことも検討すべきと考える。				
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	新たな担い手を確保し、農林漁業の振興を図ることは、行政だけでなく関係団体も共に支援に取り組む課題だと考える。そのため、事業の見直しに当たっては、時間をかけて関係団体と支援の内容について協議調整が必要で、当分現行どおり実施する。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
〇 現行どおり							
拡充							
総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)						
	評価委員会のコメント						

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	農林漁業新規就業者等支援事業補助金				担当部署	産業経済部
356	予算事業名	(担い手育成対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1966 (2331)
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		「就業研修者支援事業」は中期研修にあっては月額3,000円、長期研修にあっては月額1,000円を限度とする。			
		○ 定率		「就業者居住支援事業」は月額10,000円限度とし、最大12月分とする。			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	3 件	7 件	5 件	○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	0 千円	682 千円	1,272 千円	720 千円	国補助(%)	
	うち一般財源	0 千円	682 千円	1,272 千円	720 千円	県補助(%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	交付団体状況	歳出に占める割合					
団体構成員負担						法人会員数	
事業目的	対象	新たに農林漁業への就業を目的に規定の研修を受ける「新規就業研修者」					
	交付先	認定就農者になることが確実と認められるもの又は農林漁業の法人組織等に就職する「新規就業者」					
事業内容	意図	本市の農林漁業の新たな担い手を確保し、農林漁業の振興を図るとともに市外から市内に転入・居住し、本市の農林漁業に新規に就業させるもの					
	手段	「新規就業研修者」は市内に住所を有する者又は市内に住所を移転する者で、新たに農林漁業への就業を目的として、県農林水産公社が行う農業体験研修若しくは漁業体験研修に参加又は森林組合等が行う労働安全衛生特別研修に参加する者で、「就業研修者支援事業」として中期研修は月額3,000円、長期研修は月額1,000円を事後に交付する。 「新規就業者」は市内に住所を移転する者で、認定就農者若しくは認定就農者になることが確実と認められるもの又は農林漁業の法人組織若しくは個人事業所に就職する者で、「就業者居住支援事業」として月額10,000円×12月を事後に交付する。					

款	農林水産業費	6	項	農業費	1	目	農業振興費			
事業№	事務事業名	バイオマス利活用事業費						担当	部名	産業経済部
357	予算事業名	(バイオマス利活用事業費)						部署	課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度	—			電話	82-1959	
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				実施 方 法 (H26)		業務委託	
	政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				☐		一部業務委託		
	施策(節)	第 1 節 農業の振興								
	根拠法令等					☐		市直営		
事業目的	対象	誰を・何を	市内で廃棄処理されているバイオマス資源（生物由来の有機性資源）							
	意図	どのような状態	資源として有効活用する循環体系（サイクル）の確立							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	2	2	1	1	未利用バイオマス資源の取扱種類数			
		件	2	2	2	2	未利用バイオマス資源の研究件数			
事業内容	手段	どのような方法	バイオマス資源を継続的に活用してくためには、当該資源を加工し商品又は資材として扱う等、商業化が必要である。 本事業では、産学官連携の枠組みにより、バイオマス資源の有効利用方法の検討及び加工方法の研究・開発を関係機関と共同で行うプロジェクトチームに対する補助、県補助金を活用した成分分析、専門的知見を有する識者（大学教授等）との会議等の方法により商業化の実現を図る。							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	1	2	1	1	国補助金活用件数			
備考	その他説明を要する事項	国補助金の活用件数は、プロジェクトチームにより取り組んだ件数								
事業コスト	項目(単位:千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	8,375	4,396	1,389	1,218	24年度から25年度にかけての減額は、緊急雇用対策事業（国）が終了したことによる。 25年度から26年度にかけての減額は、バイオマス産業都市構想策定に要する費用及び廃油活用調査事業委託が終了したこと等による。				
	(当初予算額)	(10,015)	(2,772)	(2,328)						
	うち臨時職員人件費		631	282	598					
	財源内訳	国・県支出金	6,580	310	300					
		地方債								
	その他一般財源	1,795	4,086	1,089	1,218					
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 (a～c)	a	廃棄処分されているバイオマス資源に限って研究を進めていることから、競合はなく妥当であると言える。							
	有効性 (a～c)	a	国事業の採択を受けていることから、事業の実現性は高く有効であると言える。							
	効率性 (a～c)	a	コンソーシアム（研究グループ）による実証を行うため、専門性が高く効率は良い。							
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A～C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	バイオマス産業都市構想が認定され、国事業に採択される等、着実に前進しており、今後とも未利用バイオマス資源を有効活用する体系の構築を進めるために本事業を継続していく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
☐ 現行どおり										
☐ 拡充										

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

款	農林水産業費	6	項	農業費	1	目	農業振興費			
事業№	事務事業名	バイオマス利活用事業費						担当部署	産業経済部	
357	予算事業名	(バイオマス利活用事業費)						課名	農林水産課	
								電話	82-1959	
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○	
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○	
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○	
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○	
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○	
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○	
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○	
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○	
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○	
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○	
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合		a 適合		a 適合			A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
	うち一般財源						
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

358 款	農林水産業費	6 項	農業費	1 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	もみ殻循環プロジェクトチーム研究事業補助金				担当部署	産業経済部
358	予算事業名	(バイオマス利活用事業費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度	—	実施方法 (H26)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	バイオマス産業都市構想					
事業目的	対象	補助金等交付先	もみ殻循環プロジェクトチーム				
	意図	補助金等交付目的	もみ殻循環プロジェクトチームによる地域バイオマスの活用推進に伴う研究費				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	2	2	3	3	研究件数(利活用方法等の件数)
事業内容	手段	もみ殻を燃料とした分散型再生可能エネルギー施設の実用化ともみ殻燃焼灰の普通肥料化による新事業を創出する。具体的には、バイオマスボイラーの熱源を園芸ハウスの加温用に使用し、化石燃料使用量を削減し農産物の生産コストを抑える。また、排出するもみ殻灰の肥料化により新規肥料市場を形成する。更に排出される二酸化炭素を園芸ハウスに取り込み高濃度CO2農法により農産物の収量や品質を向上させ収益の向上を図る。 もみ殻から生産する非晶質シリカ灰及び灰から製造する無機珪酸塩ポリマーの機能開発及び用途開発を確立するため実証する。					
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	1	2	1	1	国庫補助金活用件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項 平成27年度については、革新的技術創造促進事業(国庫)を原資とした委託費によりもみ殻プロジェクトチームの研究費を賄うことから、予算計上していない。
	直接事業費(補助金等交付額)		5,735	5,055	3,523	0	
	(当初予算額)		(7,000)	(1,000)	(1,000)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		5,735	5,055	3,523	0	
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性(a~c)	a	再生可能エネルギーの有効利用と分散型地域エネルギー発電施設の実用化に向けた研究の継続				
	有効性(a~c)	a	もみ殻が自然燃焼の際の燃焼温度を制御させる技術を確認させ非晶質の植物珪酸体を生産し、可溶性珪酸を大量に含むもみ殻燃焼灰の生産に成功した。				
	効率性(a~c)	a	プロジェクトチームにより実証を行うため、専門性が高く非常に効率はよい。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価(2次評価) 評価委員会のコメント
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	バイオマス産業都市構想を策定し、もみ殻ボイラーの導入、もみ殻灰肥料の事業化、ジオポリマーの実証試験を実施し、着実に成果を得ている。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

358 款	農林水産業費	6 項	農業費	1 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	もみ殻循環プロジェクトチーム研究事業補助金				担当部署	産業経済部
358	予算事業名	(バイオマス利活用事業費)				課名	農林水産課
						電話	8 2 - 1 9 5 9
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体の見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		もみ殻循環プロジェクトの実証試験に係るものであるため、毎年度の試験内容にて補助金額を算定する。			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	5,735 千円	5,055 千円	3,523 千円	0 千円	国補助(%)	
	うち一般財源	5,735 千円	5,055 千円	3,523 千円	0 千円	県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	5,735 千円	5,055 千円	3,523 千円			
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			
	交付先歳出決算額	5,735 千円	5,055 千円	3,523 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	もみ殻循環プロジェクトチーム					
	意図	もみ殻循環プロジェクトチームによる地域バイオマスの活用推進に伴う研究費					
事業内容	手段	もみ殻を燃料とした分散型再生可能エネルギー施設の実用化ともみ殻燃焼灰の普通肥料化による新事業を創出する。具体的には、バイオマスボイラーの熱源を園芸ハウスの加温用を使用し、化石燃料使用量を削減し農産物の生産コストを抑える。また、排出するもみ殻灰の肥料化により新規肥料市場を形成する。更に排出される二酸化炭素を園芸ハウスに取り込み高濃度CO2農法により農産物の収量や品質を向上させ収益の向上を図る。 もみ殻から生産する非晶質シリカ灰及び灰から製造する無機珪酸塩ポリマーの機能開発及び用途開発を確立するため実証する。					
	補助金等の受け手となる主な活動						

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業№	事務事業名	土地改良事業推進対策費				担当	部名
365	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	産業経済部
						電話	農林水産課
							82-1959
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実施 方 (H26)	☐ 業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				☐ 一部業務委託
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市営土地改良事業及び農地、農業用施設災害復旧事業の経費の賦課徴収条例					
事業目的	対象	誰を・何を 農業用施設（農道、農業用排水路等）					
	意図	どのような状態に 農業用施設（農道、農業用排水路等）の修繕					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		箇所	6	8	8	8	市単独土地改良事業
事業内容	手段	どのような方法で 農業者団体等から要望等があった農業用施設（農道、農業用排水路等）の修繕に対して、市が事業主体となり整備を行う。					
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		箇所	6	8	8	8	市単独土地改良事業
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		28,269	5,721	8,614	5,220	
	(当初予算額)		(33,631)	(5,128)	(5,405)		
	うち臨時職員人件費						
	国・県支出金						
	財源内訳						
地方債							
その他		278	1,404	1,056	675		
一般財源		27,991	4,317	7,558	4,545		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a~c)	a	農業の基盤は土地と水であり、良好な営農条件を備えた農地や農業用施設等を確保するための農業生産基盤の整備及び保全管理等は、農業生産力を支える上で重要な役割を担っていることから妥当である。				
	有効性 (a~c)	a	農地の適切な保全及び維持管理が節減されると共に、農業経営の安定と生産性の向上が図られ、さらに遊休農地の発生防止につながることは有効である。				
	効率性 (a~c)	a	市で効率的に実施している。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価結果 (A~C)	
	廃止・休止	農業経営の安定化と農村環境及び農業生産の維持・向上を図るため、当該事業の推進は必要不可欠であり今後も計画的・効率的に実施していく必要がある。				評価委員会のコメント	
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
☐ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業№	事務事業名	土地改良事業推進対策費				担当部署	産業経済部
365	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
	うち一般財源						
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業№	事務事業名	団体営基盤整備促進事業補助金				担当部署	産業経済部
368	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	82-1959
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市土地改良事業補助金交付要綱、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱等					
事業目的	対象	補助金等交付先	土地改良区等				
	意図	補助金等交付目的	農業生産基盤の向上を図ることで、受益区域の農業振興を推進すると共に、農作物の生産性の向上を図り、安定した農業経営を目指すことを目的とする。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		箇所	3	2	3	8	団体営基盤整備促進事業
事業内容	手段	補助金等受ける活動	老朽化が著しく漏水等が生じている農業用排水路や、走行等に影響がある農道や安全施設等、農業用施設の整備に対し、事業主体である土地改良区等へ補助する。				
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	3	2	3	8	補助金等交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		14,740	5,165	13,575	41,867	かんがい排水、農道整備事業 30%、ほ場整備事業(暗渠排水含む) 20%、無雪害農村集落整備事業 25%、防災福祉対策事業 2/3、安全施設整備事業 60%
	(当初予算額)		(21,370)	(6,440)	(21,826)		
	うち臨時職員人件費						
	国・県支出金						
	財源内訳	地方債		14,000	4,900	12,800	39,300
その他							
一般財源		740	265	775	2,567		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性(a~c)	a	農業の基盤は土地と水であり、良好な営農条件を備えた農地や農業用施設等を確保するための農業生産基盤の整備及び保全管理等は、農業生産力を支える上で重要な役割を担っていることから妥当である。				
	有効性(a~c)	a	農地の適切な保全及び維持管理が節減されると共に、農業経営の安定と生産性の向上が図られ、さらに遊休農地の発生防止につながることは有効である。				
	効率性(a~c)	a	国、県及び市で効率的に実施している。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	農業経営の安定化と農村環境及び農業生産の維持・向上を図るため、当該事業の推進は必要不可欠であり今後も計画的・効率的に実施していく必要がある。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業№	事務事業名	団体営基盤整備促進事業補助金				担当部署	産業経済部
368	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		かんがい排水、農道整備事業 30%・ほ場整備事業（暗渠排水含む） 20%・無雪害農村集落整備事業 25%・防災福祉対策事業 2/3・安全施設整備事業 60%			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	3 件	2 件	3 件	8 件	○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	14,740 千円	5,165 千円	13,575 千円	41,867 千円		国補助(%)
交付団体状況	うち一般財源	740 千円	265 千円	775 千円	2,567 千円		県補助(%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	14,740 千円	5,165 千円	13,575 千円			非該当・事務局なし
補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %		担当課が主体		
事業目的	交付先歳出決算額	14,740 千円	5,165 千円	13,575 千円		○	交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
事業内容	団体構成員負担	会費負担あり				法人会員数	団体
	会費負担なし	会費負担なし				個人会員数	人
	会費負担あり	会費負担あり					
対象	補助金等交付先	土地改良区等					
意図	補助金等交付目的	農業生産基盤の向上を図ることで、受益区域の農業振興を推進すると共に、農作物の生産性の向上を図り、安定した農業経営を目指すことを目的とする。					
手段	補助金等を受ける実施主体	老朽化が著しく漏水等が生じている農業用排水路や、走行等に影響がある農道や安全施設等、農業用施設の整備に対し、事業主体である土地改良区等へ補助する。					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業№	事務事業名	県単独農業農村整備事業補助金				担当部署	産業経済部
369	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	82-1959
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
	根拠法令等	射水市土地改良事業補助金交付要綱、富山県土地改良事業等補助金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等交付先	土地改良区				
	意図	補助金等交付目的	農業生産基盤の向上を図ることで、受益区域の農業振興を推進すると共に、農作物の生産性の向上を図り、安定した農業経営を目指すことを目的とする。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		箇所	18	13	12	13	県単独農業農村整備事業
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	老朽化が著しく漏水等が生じている農業用排水路や、走行等に影響がある農道や安全施設等、農業用施設の整備に対し、事業主体である土地改良区等へ補助する。				
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	18	13	12	13	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)	21,443	27,750	13,116	23,000	かんがい排水、農道整備事業 30%、ほ場整備事業(暗渠排水含む) 20%、無雪害農村集落整備事業 25%、防災福祉対策事業 2/3、安全施設整備事業 60%	
	(当初予算額)	(30,000)	(40,000)	(20,000)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
国・県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	21,443	27,750	13,116	23,000			
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性(a~c)	a	農業の基盤は土地と水であり、良好な営農条件を備えた農地や農業用施設等を確保するための農業生産基盤の整備及び保全管理等は、農業生産力を支える上で重要な役割を担っていることから妥当である。				
	有効性(a~c)	a	農地の適切な保全及び維持管理が節減されると共に、農業経営の安定と生産性の向上が図られ、さらに遊休農地の発生防止につながることは有効である。				
	効率性(a~c)	a	国、県及び市で効率的に実施している。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	農業経営の安定化と農村環境及び農業生産の維持・向上を図るため、当該事業の推進は必要不可欠であり今後も計画的・効率的に実施していく必要がある。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
やり方改善							
○現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業№	事務事業名	県単独農業農村整備事業補助金				担当部署	産業経済部
369	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		かんがい排水、農道整備事業 30%・ほ場整備事業（暗渠排水含む。） 20%・無雪害農村集落整備事業 25%・防災福祉対策事業 2/3・安全施設整備事業 60%				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	18 件	13 件	12 件	13 件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	21,443 千円	27,750 千円	13,116 千円	23,000 千円		国補助(%)	
	うち一般財源	21,443 千円	27,750 千円	13,116 千円	23,000 千円		○ 県補助(%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	21,443 千円	27,750 千円	13,116 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	21,443 千円	27,750 千円	13,116 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	交付団体状況	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
団体構成員負担		会費負担あり				会費負担なし	法人会員数	団体
会費負担		↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	補助金等交付先 土地改良区						
事業内容	意図	補助金等交付目的 農業生産基盤の向上を図ることで、受益区域の農業振興を推進すると共に、農作物の生産性の向上を図り、安定した農業経営を目指すことを目的とする。						
	手段	補助金等受ける実施主 老朽化が著しく漏水等が生じている農業用排水路や、走行等に影響がある農道や安全施設等、農業用施設の整備に対し、事業主体である土地改良区等へ補助する。						

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費			
事業No	事務事業名	農地・水保管理支払交付金				担当部署	産業経済部	
370	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	農林水産課	
						電話	82-1959	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度	—			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり					
		施策(節)	第 1 節 農業の振興					
	根拠法令等	多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254農林水産事務次官依命通知)						
事業目的	対象	補助金等交付先	多面的機能支払交付金事業に取組む組織					
	意図	補助金等交付目的	農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全活動並びに農業用排水路等の施設の長寿命化のための活動の推進等に資すること。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		箇所	54	55	72	74	本事業に取組む活動組織数 (市内121集落中78集落(72活動組織)⇒約65%)	
		ha	1,953	1,997	2,487	2,529	本事業の交付金対象農用地面積 (市内農用地面積3,381ha中2,489ha⇒約74%)	
事業内容	手段	補助金等受ける実施主	活動組織は、構成員による農地維持活動又は資源向上活動を通じ、地域に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全並びに水路・農道等の施設の長寿命化を図る。					
	活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
			件	54	55	72	74	補助金等交付件数
備考	その他説明を要する事項	平成26年度に、これまでの「農地・水保管理支払交付金」から「多面的機能支払交付金」事業として制度が発展的に見直され、平成27年度からは、本事業が法制化されたことにより、法律に基づいた安定的な制度として実施される。						
事業コスト	項目(単位:千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費(補助金等交付額)	21,586	20,609	30,948	126,695	○平成26年度まで 国費50%+県費25%+市費25%⇒地域協議会(計100%)⇒各活動組織 ○平成26年度から 国費50%+県費25%⇒市(国費50%+県費25%+市費25%)⇒各活動組織 ○平成27年度は、新規に2活動組織が事業に取組むための増額。 ○本事業の交付金額の負担割合。 (国費50%、県費25%、市費25%)		
	(当初予算額)	(25,211)	(21,074)	(20,972)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金				95,022		
	地方債							
	その他							
	一般財源	21,586	20,609	30,948	31,673			
個別評価	評価項目	説明						
	妥当性(a~c)	a	農業用施設や地域資源の保全管理を地域住民が共同活動で行うことによる担い手農家への負担軽減等に助成することは妥当である。					
	有効性(a~c)	a	地域住民が共同活動を行うことにより、農業用施設や地域資源(農村環境)の適切な保全管理の推進・向上に有効である。					
	効率性(a~c)	a	農業用施設や地域資源の保全管理を地元の方々ですることによって効率的に管理できる。					
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	平成27年度の本市における、本事業の取組は、市内農業集落数121集落の約66%の74組織79集落において活動が実施され、市内農用地面積の3,381ヘクタール中、2,906ヘクタール、約86%の農用地が多面的機能支払活動の協定農用地面積となる見込みであるが、更に事業の推進を図り、農業用施設を充実させ、地域資源の保全管理に努める必要がある。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
○拡充								

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業№	事務事業名	農地・水保管理支払交付金				担当部署	産業経済部
370	予算事業名	(土地改良事業推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		①農地維持支払交付金 : 10a当たり: 田: 3,000円、畑2,000円 ②資源向上支払交付金（長寿命化を除く）: 10a当たり: 田: 2,400円、畑1,440円 ③資源向上支払交付金（長寿命化）: 10a当たり: 田: 4,400円、畑2,000円 ※活動期間が5年を超えると②の事業の交付金は、基本単価の75%に下がる。			
		定率		算定方法			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	54 件	55 件	72 件	74 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	21,586 千円	20,609 千円	30,948 千円	126,695 千円		○ 国補助(50 %)
	うち一般財源	21,586 千円	20,609 千円	30,948 千円	31,673 千円		○ 県補助(25 %)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	21,586 千円	20,609 千円	30,948 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	21,586 千円	20,609 千円	30,948 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	交付団体状況	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
団体構成員負担		会費負担あり			会費負担なし	法人会員数	団体
会費負担		↳ (会費:)				個人会員数	人
事業目的	対象	補助金等先					
事業内容	意図	多面的機能支払交付金事業に取組む組織					
	手段	農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全活動並びに農業用排水路等の施設の長寿命化のための活動の推進等に資すること。					
	補助金等受取実施主	活動組織は、構成員による農地維持活動又は資源向上活動を通じ、地域に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全並びに水路・農道等の施設の長寿命化を図る。					

6 款	農林水産業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費		
事業№	事務事業名	有害鳥獣捕獲対策費				担当	産業経済部
389	予算事業名	(有害鳥獣捕獲対策費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	82-1959
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施法 (H26)	☐ 業務委託
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				☐ 一部業務委託
		施策(節)	第 1 節 農業の振興				
		根拠法令等	法律鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、射水市鳥獣被害防止計画				市直営
事業目的	対象	誰を・何を 射水市有害鳥獣対策協議会					
	意図	どのような状態に 有害鳥獣による農林水産物への被害防止、クマ等のパトロールなど、有害鳥獣対策施策の実施					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		頭	1	6	9	15	イノシシ捕獲頭数
事業内容	手段	どのような方法で 有害鳥獣対策を実施するに当たり、市・地域振興会連合会・鳥獣保護員・射水市猟友会・射水市鳥獣被害対策実施隊・県(振興センター)等で組織する射水市有害鳥獣対策協議会へ事務(事務員の雇用含む)並びに捕獲活動、パトロール活動などの鳥獣被害防止対策業務を委託する。					
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		km	5	4	6	15	電気柵の延長
		基	4	0	5	9	イノシシ檻の設置数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		4,261	3,038	3,345	3,475	
	(当初予算額)		(4,283)	(3,296)	(3,358)		
	うち臨時職員人件費		1,023	1,023	1,023	1,130	
	財源内訳						
	国・県支出金		1,023				
地方債							
その他							
一般財源		3,238	3,038	3,345	3,475		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a~c)	a	特にイノシシ被害が増加傾向にあり、対策が急務である				
	有効性 (a~c)	a	地域の協力のもと、電気柵の設置並びに箱わなの設置を実施している				
	効率性 (a~c)	a	有害鳥獣対策協議会での連携協力が不可欠である				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	有害鳥獣(クマ、イノシシ、ハクビシン、カラス、カモシカ、カワウ)の被害防除は実施せざるを得ない状況のため、現行どおりとした					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
☐ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

6 款	農林水産業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費		
事業№	事務事業名	有害鳥獣捕獲対策費				担当部署	産業経済部
389	予算事業名	(有害鳥獣捕獲対策費)				課名	農林水産課
						電話	82-1959
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					